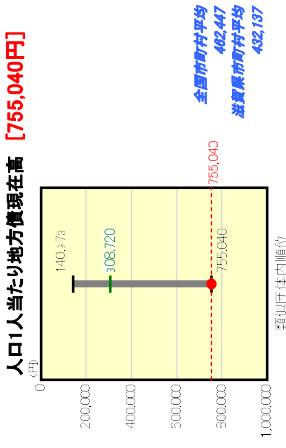


# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

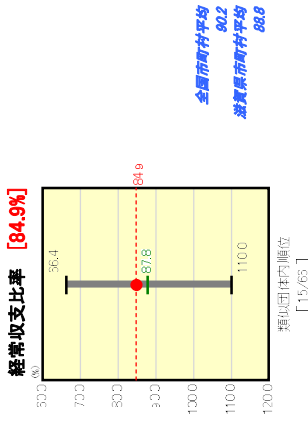
## 滋賀県 栗東市

人口	60,718	人(中18,331現在)
面積	52.75	km <sup>2</sup>
人口総数	25,061,958	千円
歳入総額	24,755,932	千円
歳出総額	194,562	千円
実質収支		

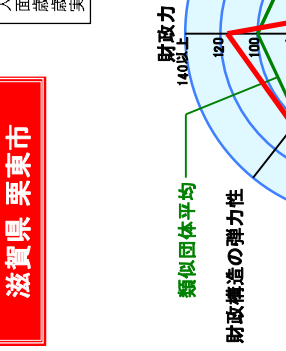
## 将来負担の健全度



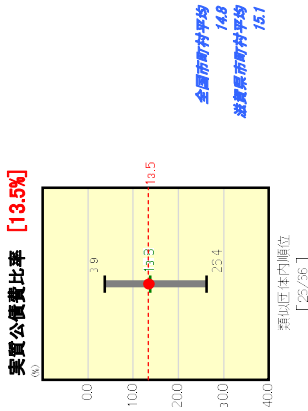
## 財政力の弾力性



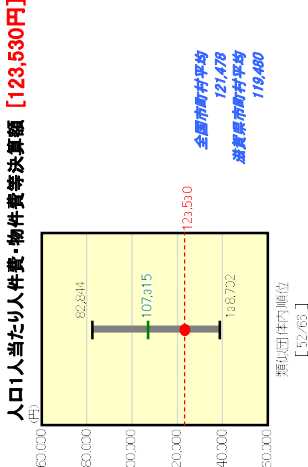
## 財政力



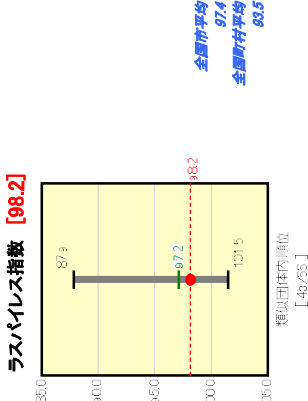
## 公債負担の健全度



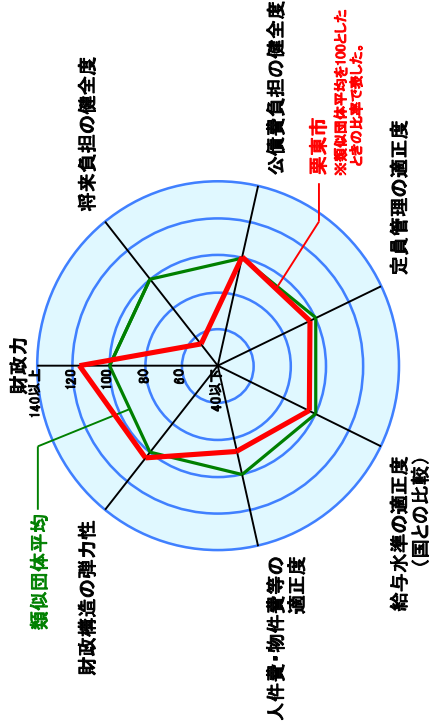
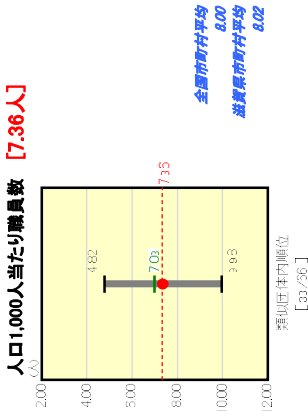
## 人員費・物件費等の適正度



## 給与水準の適正度 (国との比較)



## 定員管理の適正度



※類似団体とは、人口および産業構造等以上の等価の中野村長38のグループに分類した結果、当該団体と同グループに属する団体である。

## 分析欄

- 財政力指数 法人市民税(たばこ増徴)を主な要因として1.18と類似団体平均を上回る数値となっているが、市町村には一般給付通商関係交付金削減削減により、財政力指数が前年度より低下している。財政力指数にあっては、集中改革プランに沿って、歳出削減はかかることにも、税の負担増による増収増加等により歳入の確保を要する。
- 経常収支比率 栗東市は、人員費、物件費の抑制等により経常収支の削減に努める。
- 人口1人当たり人員費・物件費等決算額 類似団体と比較して84.9%と良好な数値であるが、負担増の増加により業務的増収が増加しており上昇傾向にある。今後、人員費、物件費の抑制等により経常収支の削減に努める。
- 人口1人当たり人員費・物件費等決算額 類似団体と比較して123,530円と良好な数値であるが、負担増の増加により業務的増収が増加しており上昇傾向にある。今後、人員費、物件費の抑制等により経常収支の削減に努める。

- 人口1人あたりの地方債現在高 過年度の増加した業務の処理経費や給付センターの建設等により類似団体と比較すると好ましくなく、状況にある、人員費の削減など行政改革を要するものと、長期計画計画等、中期的に事業を執行する。
- 重要公債費比率 今年度は、類似団体と比較して13.5%とやや良好な数値となっているが、今後、示利債償還の増により同比率の上昇が見込まれるため、事業の実施にあたっては、選択と集中に努め、比率の上昇抑制に努める。
- 人口1,000人当りの職員数 定員管理の適正度において、業務の適正化を図ってきたことから7.87人となっている。今後、さらなる削減に努める。

※人員費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人員費には事業費および人員費を含み、退職金は含まない。